

令和6年度  
国際原子力人材育成イニシアティブ事業  
の公募について

公益財団法人 原子力安全研究協会

# 本日の説明内容について

1. 事業の目的
2. 補助の対象
3. 採択件数、補助期間及び補助額
4. 実施課題の運営・評価等
5. 実施課題の選考
6. 応募方法
7. 採択結果の通知
8. 交付手続等
9. スケジュール（予定）

# 1. 事業の目的

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力安全の確保や更なる向上を図るとともに、原子力関連技術のイノベーションを促進するためには、これらを実現する人材の育成・確保が必要である。

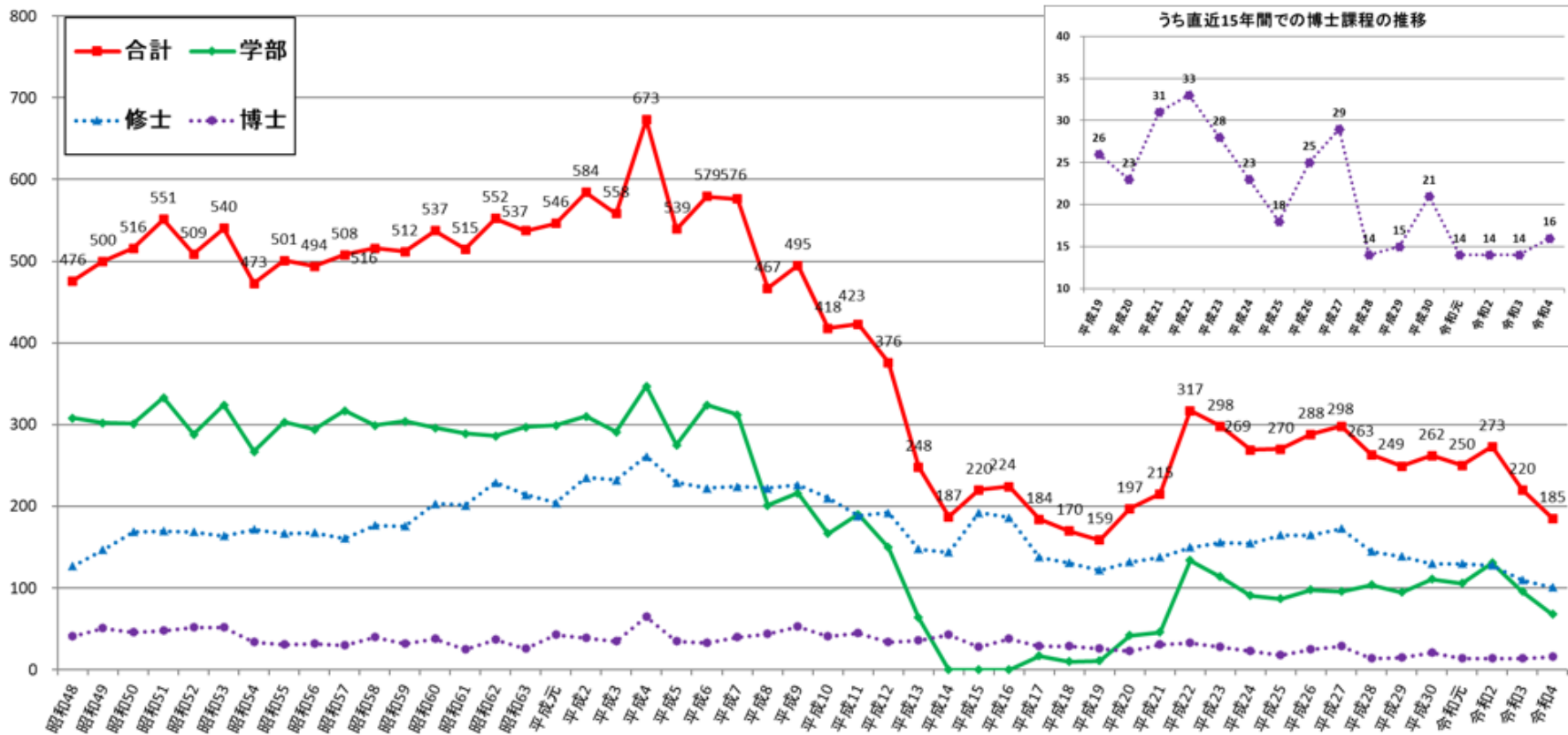
令和2年度においては、原子力に係る学部・学科の改組等により、高等教育機関における原子力分野の人材育成機能が脆弱化する中で、我が国全体として原子力分野の人材育成機能を維持・充実していくことを重視し、複数の機関が連携してコンソーシアムを形成し、共通基盤的な教育機能を補い合う中長期的な取組について公募を行い、採択課題を中心に、令和3年度より未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム（Advanced Nuclear Education Consortium for the Future Society：ANEC）として活動を開始した。

令和3年度、令和4年度は、ANECの活動を継続するとともに、多様な社会的要請に応え得る幅広い人材育成ニーズを踏まえ、現状のコンソーシアムではカバーしきれしていない教育機能を補強するための公募を行った。

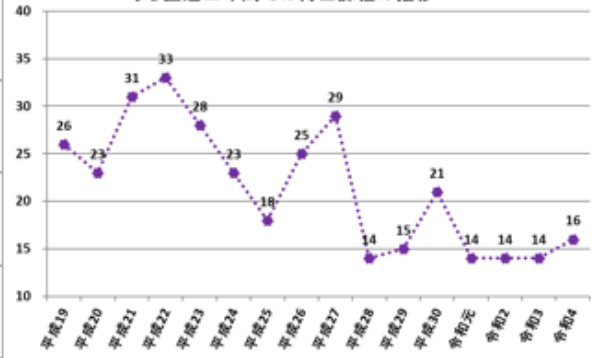
令和6年度も引き続き現状のコンソーシアムの発展・拡充に寄与する取組について公募を行う。

# 原子力関係学科・専攻の入学者数の推移

原子力関連学科等における入学者数の推移



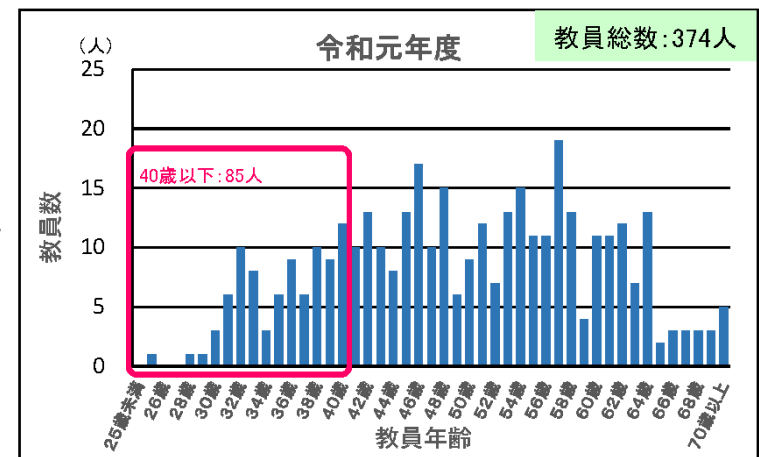
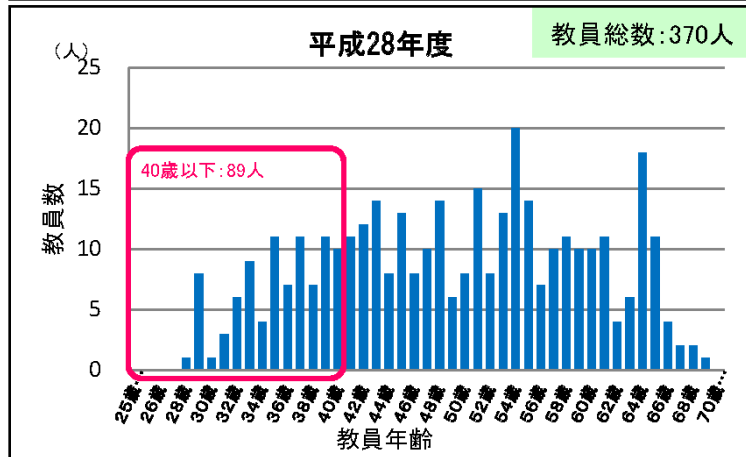
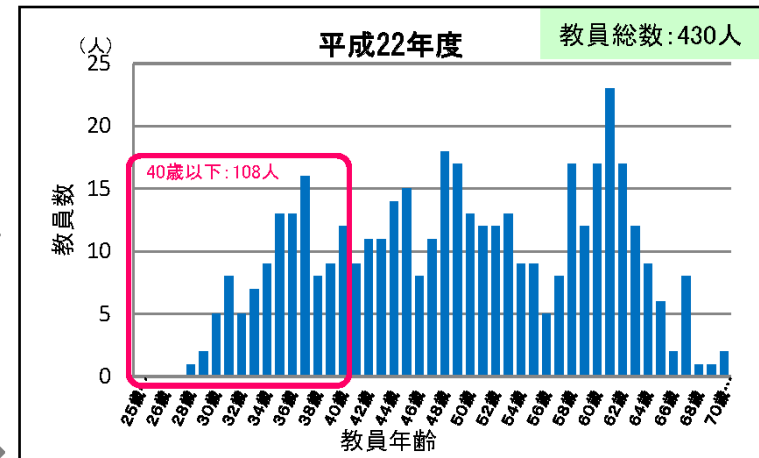
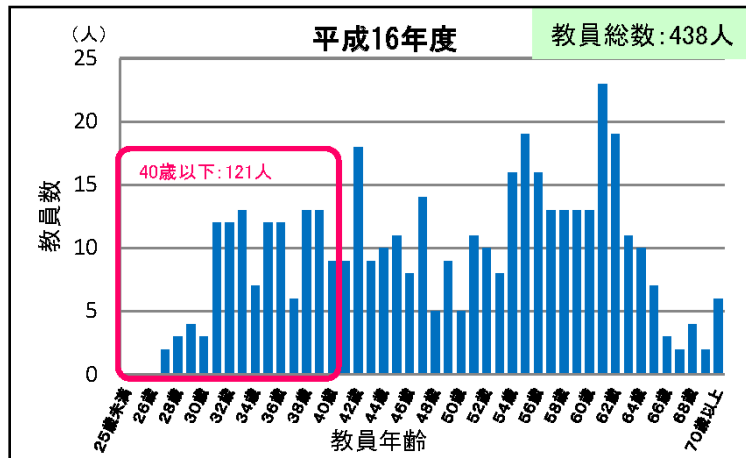
うち直近15年間の博士課程の推移



※ 「学校基本調査」の学科系統分類表における中分類「原子力理学関係」及び「原子力工学関係」の合計をもとに作成  
 原子力工学関係（大学）…原子（力）核工学、原子力工学、原子炉工学、原子工学、応用原子核工学、システム量子工学、量子エネルギー工学、  
 原子力技術応用工学、原子力安全工学  
 原子力理学関係（大学院）…原子核理学、原子核宇宙学、原子物理学  
 原子力工学関係（大学院）…原子核工学、原子力工学、原子工学、応用原子核工学、量子エネルギー工学、エネルギー量子工学、原子力・エネルギー安全  
 工学、共同原子力、原子力システム安全工学、量子放射線

# 原子力関係教員数と年齢層の推移

## 原子力関連の年齢別教員数推移



出典：文部科学省「学校教員統計」を基に作成

### <人材育成機能の脆弱化>

- 原子力関係学科・専攻の**入学者は減少傾向**
- 原子力関係の**教員数の減少**（特に～40代において顕著）

# 我が国の試験研究炉の現状

原子力分野の人材育成を行う上で重要な試験研究炉については、その多くが建設から40年以上経過するなど、高経年化が進むとともに、新規基準への対応等により、これまで通りの運用が困難な状況になっている。

※大型試験施設・ホットラボについても同様の状況

## 茨城県東海村

- ★原子炉
  - 【東京大学大学院工学系研究科 原子力専攻】
  - ×東京大学原子炉（弥生）

## 【日本原子力研究開発機構】

- ×JRR-2
- JRR-3
  - ※R3.2.26 運転再開
- ×JRR-4
- 原子炉安全性研究炉（NSRR）
  - ※R2.3.24 運転再開

## ★臨界実験装置

- 【日本原子力研究開発機構】
- △定常臨界実験装置（STACY）
  - ※H31.1.31 設置変更許可取得
- ×過渡臨界実験装置（TRACY）
- ×高速炉臨界実験炉（FCA）
- ×軽水臨界実験炉（TCA）

## 青森県むつ市

- ★原子炉
  - 【日本原子力研究開発機構】
  - ×原子力第1船 むつ

## 茨城県大洗町

- ★原子炉
  - 【日本原子力研究開発機構】
  - ×材料試験炉（JMTR）
  - 高温工学試験研究炉（HTTR）
    - ※R3.7.30運転再開
  - △高速実験炉（常陽）
    - ※H29.3.30 設置変更許可申請済

## ★臨界実験装置

- 【日本原子力研究開発機構】
- ×重水臨界実験装置（DCA）

## 神奈川県川崎市

- ★原子炉
  - 【京都市大学】
  - ×武蔵工大炉

## 神奈川県横須賀市

- ★原子炉
  - 【立教大学】
  - ×立教大学炉

## 大阪府東大阪市

- ★原子炉
  - 【近畿大学】
  - 近畿大学炉
    - ※H29.4.12 運転再開

## 大阪府熊取町

- ★原子炉
  - 【京都大学複合原子力科学研究所】
  - 京都大学炉（KUR）
    - ※H29.8.29 運転再開（R8.5までに運転停止）
- ★臨界実験装置
  - 【京都大学複合原子力科学研究所】
  - 京都大学臨界集合体実験装置（KUCA）
    - ※H29.6.21 運転再開

1995年	○運転中	△停止中	×廃止措置中
原子炉施設	20	0	6

2003年	○運転中	△停止中	×廃止措置中
原子炉施設	16	0	11

2016年	○運転中	△停止中	×廃止措置中
原子炉施設	0	13	6

現在	○運転中	△停止中	×廃止措置中
原子炉施設	6	2	11

運転再開予定も含め、我が国の試験研究炉は、茨城県に5施設（日本原子力研究開発機構）大阪府に3施設（京都市大学、近畿大学）計8施設のみ。

※なお、民間企業の研究炉は廃止措置中（東芝（TTR-1）H13.3～、東芝（NCA）H25.12～、日立（HTR）S50～）

# 国際原子力人材育成イニシアティブ事業の基本的な考え方

## 基本認識

- ▶ 近年では、原子力利用を取り巻く環境変化等を受け、原子力関係学科・専攻の減少をはじめ大学における人材育成機能が脆弱化している。
- ▶ 一方、2050年カーボンニュートラル達成やエネルギー安全保障の観点から、改めて原子力に対する大きな期待が高まっており、我が国全体として、原子力分野の人材育成機能の維持・充実が必要。
- ▶ 「全体として」の意味は、個別の大学では十分にカバーしきれない人材育成機能を産官学が相互に共有・供用することで「欠け」を補うことを示す。
- ▶ 大学、高専機構、研究機関、産業界等が組織的に連携し、育成する魅力的な人材像を共有しつつ、一体として人材を育成する体制の構築が重要。

以上の基本認識のもと、国際原子力人材育成イニシアティブ事業では、

### 「未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム

(ANEC: Advanced Nuclear Education Consortium for Future Society)」を中核として、

統合された形でカリキュラムや実習等の供用や連携を進める運営体制を構築する。



## ANECについて



**ANEC**

ADVANCED NUCLEAR EDUCATION CONSORTIUM  
FOR THE FUTURE SOCIETY

未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム

<https://anec-in.com/>



# ANECの事業概要

## 【事業の目的】

本事業では、原子力分野の人材育成のため、関係機関の教育基盤、施設・装置、技術等の資源を結集し、共通基盤的な教育機能を補い合うことで、拠点として一体的に人材を育成する体制を構築。複数の機関が中長期的な視点で我が国の原子力分野の人材育成機能の維持・強化を図る。複数の機関が連携したコンソーシアム(Advanced Nuclear Education Consortium for the Future Society: ANEC)を形成。



- ① **構成機関の相互補完による体系的な専門教育カリキュラムの共用**  
主要な基礎・基盤科目の教材・カリキュラムをオンライン化・オープン化して共用。単位認定や互換による講義の共用。社会人向けリカレント教育の実施。
- ② **大型実験施設や原子力施設等における実験・実習の実施**  
原子力施設や大型実験施設を用いた実験・実習の共用。原子力施設における学生の見学・就業体験の機会付与。
- ③ **国際機関や海外の大学との組織的連携による国際研鑽**  
キャンプや留学による原子力イノベーションに関する国際リーダー育成。国際セミナー・国際機関研修による国際性の涵養。海外大学実験施設での実験の実施。
- ④ **産業界や他分野との連携・融合**  
人文・社会科学分野との連携によるELSIに関する教育実施。産業界との連携による共同研究・博士後期課程人材の育成。産業界との連携によるインターンシップやキャリアセミナーの実施。他分野・高校生に対するアピール。
- ⑤ **効果的なマネジメントシステム**  
コンソーシアムの自立的・自律的な運営が可能な確立した体制とマネジメントシステム

民間企業D

研究機関C

高専機構

ANEC  
未来社会に向けた  
先進的原子力教育  
コンソーシアム



# ANECの構成及び主な活動内容 (R5.12現在)

## 総会

【参加者】 コンソーシアムメンバー (事務局：北大)、P・D・P・O

### 個別課題

(R3)東大:廃止措置マネージメント人材、長岡技大:社会課題解決人材  
(R4)三菱重工:メーカー実践研修、筑波大:異分野融合人材育成

### 連携

### 企画運営会議

【参加者】 北大 (事務局)、東北大、東工大、福井大、京大、近大、高専機構、P・D・P・O

### カリキュラムグループ会議

とりまとめ  
(北大)

【参加機関】 北大、高専機構、東北大、京大、阪大、九大、東工大、静岡大、金沢大、福井大、長岡技大、東海大、長崎大

【主な取組】 体系的な専門教育カリキュラム (北大、高専機構)、オンライン教材 (北大)、単位互換 (北大)、高校理科教員や小中学生向けプログラム (高専機構)、STEAM教育手法活用 (静岡大)

オンライン教材WG

実験・実習WG

国際教育WG

一般・社会人教育WG

高専実行委員会 (高専)

### 国際グループ会議

とりまとめ  
(東工大)

【参加者】 北大、東工大、東海大、京大、近大、高専機構、大学連合

【主な取組】 原子力インバーター養成キャンプ (東工大)、原子力インバージョン留学 (東工大)、IAEA原子力安全基準研修 (東海大)、韓国・慶熙大学校原子炉実習 (近大、高専機構)、IAEA等派遣 (大学連合)

原子力インバーター養成キャンプWG

原子力インバージョン留学WG

### 実験・実習グループ会議

とりまとめ  
(近大・京大)

【参加者】 北大、東北大、福井大、福井工大、阪大、近大、京大、高専機構、長岡技大、名大、東京都市大、東海大、JAEA

【主な取組】 原子炉実習基礎・中級・上級 (近大・京大)、廃棄物計測・信頼性工学実習 (東京都市大)、発電炉シミュレータ実習 (東海大)、中性子輸送挙動計測実習 (東北大)、放射線応用実習 (東北大)、原子炉材料照射実習 (東北大)、廃止措置セミナー (福井大)、原子力プラント体感実習研修 (福井大)、JAEA実習 (福井大)、アイソトープ実習 (福井工大)、バーチャル研究室 (高専機構・長岡技大)、核燃サイクル実習 (JAEA)

原子炉実習基礎コースWG

原子炉実習中級コースWG

原子炉実習上級コースWG

### 産学連携グループ会議

とりまとめ  
(福井大)

【参加者】 北大、福井大、福井工大、近大、高専機構

【主な取組】 原子力施設インターンシップ研修 (福井工大)、原子力業界探求セミナー (近大)、電力会社実習 (高専機構)



## 【参考】ANEC参画機関 (59機関R5.12現在)

### 【国立大学】

- 北海道大学
- 東北大学
- 茨城大学
- 東京大学
- 東京工業大学
- 長岡技術科学大学
- 総合研究大学院大学
- 金沢大学
- 福井大学
- 静岡大学
- 名古屋大学
- 京都大学
- 大阪大学
- 岡山大学
- 島根大学
- 九州大学
- 長崎大学

### 【私立大学】

- 八戸工業大学
- 東海大学
- 東京都市大学
- 早稲田大学
- 福井工業大学
- 大阪産業大学
- 近畿大学

### 【高専機構】

- 独立行政法人  
国立高等専門学校機構
- 釧路工業高等専門学校
- 旭川工業高等専門学校
- 函館工業高等専門学校
- 福島工業高等専門学校

### 【研究機関】

- 国立研究開発法人  
日本原子力研究開発機構 (JAEA)
- 国立研究開発法人  
量子科学技術研究開発機構 (QST)
- 大学共同利用機関法人  
高エネルギー加速器研究機構
- 大学共同利用機関法人  
自然科学研究機構核融合科学研究所
- 公益財団法人  
若狭湾エネルギー研究センター

### 【電力会社】

- 北海道電力株式会社
- 東北電力株式会社
- 東京電力ホールディングス株式会社
- 関西電力株式会社
- 電源開発株式会社
- 日本原子力発電株式会社
- 日本原燃株式会社

### 【民間企業】

- 株式会社アトックス
- 株式会社原子力エンジニアリング
- 東芝エネルギーシステムズ株式会社
- 東芝テクニカルサービスインターナショナル株式会社
- 日本アドバンステクノロジー株式会社
- 日立GEニュークリア・エナジー株式会社
- 株式会社VIC
- 三菱重工業株式会社
- 株式会社オー・シー・エル

### 【その他】

- 電気事業連合会
- 一般社団法人 日本原子力産業協会
- 一般社団法人 日本電機工業会
- 公益財団法人 原子力安全研究協会
- 福井県
- NPO法人 アトム未来の会
- 原子力人材育成ネットワーク
- 公益財団法人 原子力安全技術センター
- 公益財団法人 日本アイソトープ協会

## R2年度 機関連携強化による未来社会に向けた新たな原子力教育拠点

(実施期間：令和2年度～令和8年度)

(拠点A：座学系)

【実施機関】 北海道大学、東北大学、東京工業大学、長岡技術科学大学、静岡大学、国立高等専門学校機構

【協力機関】 金沢大学、福井大学、東京大学、東京都市大学、東海大学、名古屋大学、大阪大学、京都大学、岡山大学、九州大学、総合研究大学院大学、藤田医科大学、近畿大学、日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構、量子科学技術研究開発機構、核融合科学研究所、北海道電力、東北電力、東京電力ホールディングス、電源開発、日本原燃、日立GEニュークリア・エナジー、東芝エネルギーシステムズ、三菱重工業、アトックス、NAT、原子力エンジニアリング、電気事業連合会、日本原子力産業協会

### オンライン教材を組み合わせた体系的なカリキュラム構築と産学連携・国際性の涵養（北大、東北大、静岡大）

- 体系的な専門教育カリキュラムの構築：オンライン教材の編集・公開、関連実験の実施、大学間単位互換制度の検討
- 立地地域との連携：立地地域企業等における見学・実習の実施
- 国際性の涵養：国際セミナー等開催、国際機関研修等の検討
- 産業界等との連携融合：リカレント教育・企業共同研究・社会人博士後期課程の促進等の検討

### 国際的センスとマネジメントに優れた人材の育成：原子力イノベーター養成プログラム（東工大）

- 原子力イノベーター養成キャンプ：イノベティブな活動と起業の精神を有し国際センスのある人材の育成する合宿スタイルのセミナー
- 原子力イノベーション留学：原子力分野にイノベーションをもたらすことが期待される研究実施のための米国主要大学への留学

### 高専における原子力人材育成の高度化（高専機構、長岡技大）

- 高専生および高専卒業生用オンライン教材開発
- BG理解促進のための高専での測定実習
- 慶熙大学原子炉実習・海外連携機関とのセミナー等
- 演習プログラム（実習等）：高専、長岡技大、東海大、近畿大
- バーチャル研究室：高専＋連携大学
- 産業界との連携によるキャリアセミナー、大学/大学院紹介



ANEC

未来社会に向けた  
先進的原子力教育  
コンソーシアム



# R2年度 原子炉及び大型実験施設等を活用した持続的な原子力人材育成拠点の構築

(実施期間：令和2年度～令和8年度)

## (拠点B：実習系)

**【実施機関】** 京都大学、近畿大学、東海大学、東京都市大学、東北大学、名古屋大学、福井工業大学、福井大学

**【協力機関】** 大阪大学、九州大学、東京工業大学、長岡技術科学大学、北海道大学、早稲田大学、高専機構、JAEA、関西電力、日本原電、日本原子力産業協会、若狭湾エネルギー研究センター、NPO法人アトム未来の会

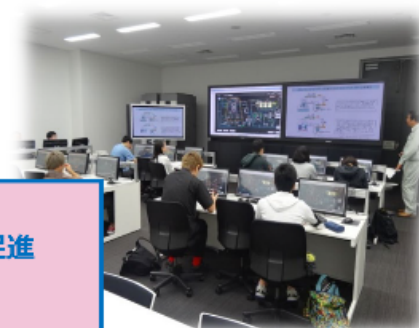
**【目的】** わが国の原子力分野における人材育成機能の維持・充実に寄与することを目的として、本事業の参画機関が保有する原子炉施設・大型実験施設等を活用した実験・実習プログラムを整備し、参画大学等の学生に提供する。また、参画機関が持つ教育リソースを提供し、教育機能を補い合うための拠点を構築する。



### 実験・実習

原子炉・大型実験施設を中心とした実験・実習プログラム・教材を整備

- ① 原子炉実習（基礎・中級・上級コース）（近畿大・京都大）
- ② 廃棄物計測・信頼性工学実習（東京都市大）
- ③ 発電炉シミュレータ実習（東海大）
- ④ 高専生のための原子力実習（高専機構・近畿大・東海大）
- ⑤ 中性子輸送挙動計測実習（東北大）
- ⑥ 放射線応用実習（東北大）
- ⑦ 原子炉材料照射実習（東北大）
- ⑧ 廃止措置技術セミナー（福井大）
- ⑨ アイソトープ実習（福井大・福井工業大）
- ⑩ JAEA実習（福井大学・JAEA）
- ⑪ 原子力プラント体感実習研修（福井大・日本原電）



### 国際研鑽

参画機関が持つ国際研鑽の場を学生に提供

- ① 韓国・慶熙大学校原子炉実習（近畿大）
- ② 炉物理実験国際専門コース（京都大）
- ③ IAEA原子力安全基準研修（東海大）
- ④ ベトナム交流セミナー（福井大）
- ⑤ インドネシア交流セミナー（福井大）
- ⑥ INSTN遠隔実習（福井大）
- ⑦ オンタリオ工科大学との連携（福井工業大）
- ⑧ IAEA研究炉スクールプレスクール（福井大・若狭湾エネルギー研究センター）

### 産学連携

産業界との連携によるインターンシップ参加促進

- ① オンライン原子力業界探求セミナー（近畿大・原産協会）
- ② 原子力施設インターンシップ研修（福井大・福井工業大・関西電力）

「もんじゅ」サイトに建設される新研究炉  
新研究炉の人材育成への活用を検討  
(福井大・京都大・近畿大)

## R4年度 ANECの一部として実施する課題 (実施期間：令和4年度～令和8年度)

【実施機関】 静岡大学

【目的】 エネルギー・環境問題に知的基盤をもった理系教員養成系学生や現職教員を対象に重点的に教育を行い、グローバルな視点で原子力のメリット・デメリットを理解し、かつ原子力・放射線に関するリテラシーの高い教育者を育成することを目的とする。

【実施機関】 日本原子力研究開発機構

【協力機関】 福井大学、九州大学、東京都市大学、東京工業大学

【目的】 核燃料サイクルの基盤技術の継承を目的とした若手研究者・技術者の育成

【実施機関】 東京工業大学

【協力機関】 長岡技術科学大学、北海道大学、八戸工業大学、茨城大学、東京都市大学、金沢大学、山梨大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、大阪産業大学、近畿大学、岡山大学、九州大学、東海大学、福井大学、早稲田大学

【目的】 原子力を中心としたエネルギー産業の動向や研究の最前線での活動を経験することで、海外活動に対する学生の抵抗感を減らし、海外連携を推進できる原子力人材の育成を図る

### STEAM教育手法を活用し、エネルギー・環境問題を基盤とした理系教員養成原子力人材育成（静岡大）

- ・ エネルギー・環境問題に知的基盤をもった理系教員養成系学生や現職教員を対象に重点的に教育を行う
- ・ 能動的な学習を促進させるためのSTEAM教育を活用した課題解決型の実習プログラムを導入
- ・ エネルギー・環境問題・原子力についての深い教育を行うことで原子力・放射線リテラシーを向上させる
- ・ 複合的・重層的な学習を通して身に着けた知識・技能を用いて、学生自らが教育現場における「教育プログラム（指導案）」を構築

### 大学連合ネットワークによる初等学生への国際原子力基礎教育（東京工業大学）

- ・ 「原子力国際人材育成」大学連合参加大学の中から優秀な学生を選抜し、国連機関（IAEA）や海外大学、研究機関等に派遣

### 核燃料サイクル及び核燃料取扱いに関する実践的な原子力人材育成システムの構築（日本原子力研究開発機構）

- ・ 核燃料サイクル技術に関する知識基盤や技術基盤、人材の維持・一層の強化
- ・ 核物質の安全な取扱いに関する教育（基礎教育）を共通科目とし、それに加えて燃料特性・燃料設計技術、再処理技術、地層処分技術、保障措置技術といった専門的な教育（専門教育）を学生に選択させ、座学及び実習により学生を育成する



# R4年度 ANECと連携する個別課題の取組 (実施期間：令和4年度～令和6年度)

**【実施機関】** 三菱重工業株式会社  
**【協力機関】** 関西電力株式会社、MHI原子力研究株式会社（NDC）、三菱原子燃料株式会社（MNF）、MHI NSエンジニアリング株式会社（NS ENG）

**【目的】** 原子力の将来を担うリーダーとなり得る人材を育成するために、プラントメーカーと電力会社が連携し、それぞれの業務範囲・特性に応じた実践的な研修プログラムを実施する

## 研修目的

- ①俯瞰的な視野を持ちリーダーシップを発揮する人材を育成する
- ②原子力産業界で働くことの魅力や将来性を伝える
- ③幅広い専攻分野の学生を対象として裾野拡大を図る

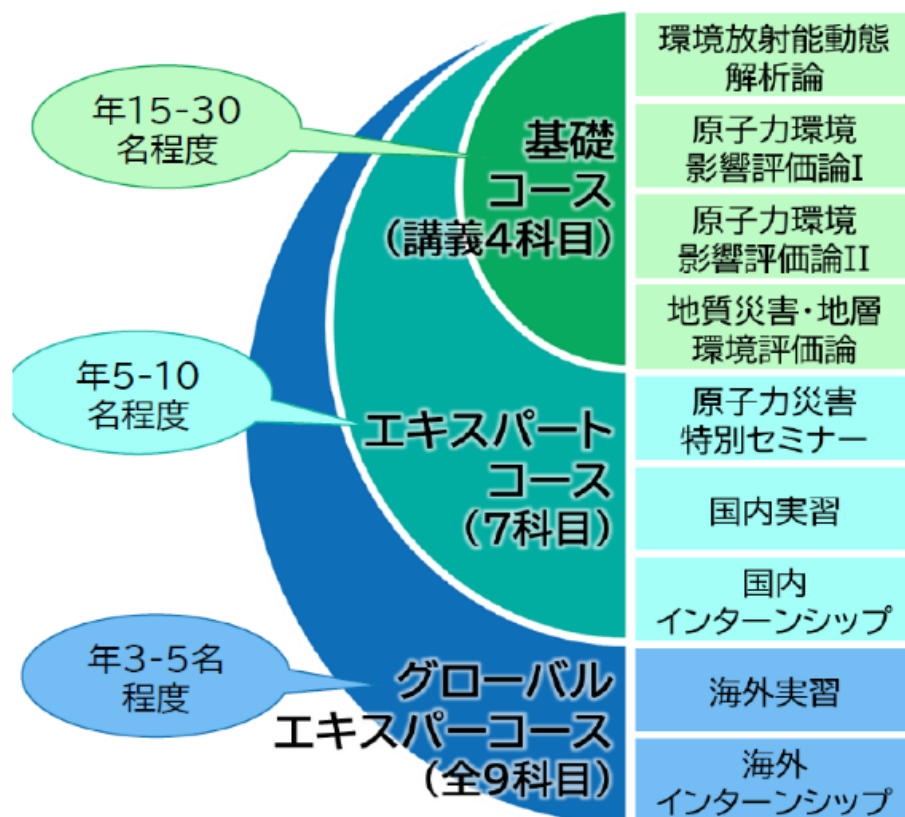
- ①俯瞰的な視野を持ちリーダーシップを発揮する人材を育成する
  - ✓ 原子力の将来を担う**技術者として必要な安全意識**や、原子力を継続的に活用していくために必要な**研究開発～運転・保守の各段階における高度な技術について俯瞰的に理解**を深める
  - ✓ 直面する課題に対して、**自らが考え、判断し、実践していく能力（リーダーシップ）**の育成

- ②原子力産業界で働くことの魅力や将来性を伝える
  - ✓ 将来の社会ニーズに応える**原子力イノベーションを実現する研究開発の取組み等**、学生に**原子力産業界で働くことの魅力、将来性を伝える**

- ③幅広い専攻分野の学生を対象として裾野拡大を図る
  - ✓ **原子力専攻に限定しない全国の理系学生を対象として人材育成の裾野拡大に貢献**

**【実施機関】** 筑波大学  
**【協力機関】** 東北大学、富山大学

**【目的】** 環境科学・地球科学・原子力工学という異分野を融合させることで、さらなる育成人数の拡充を図るとともに、様々な分野の学生に対して原子力分野に関する**関心・貢献への動機付け**を行うことで、**原子力人材獲得機会の増進**を目指す。



## ANECカリキュラム：講義・実習モデルコースの提供

### ANECのモデルコースについて

体系的・構造的な知識及びスキル獲得のため、ANEC内の広範囲にわたる質の高い講義・実習を、学生目線で可視化し、“モデルコース”として提供

既存の講義・実習を4つの基礎的な領域として大別

4つの領域：

「A.炉物理・炉工学／燃料・材料」

「B.放射線計測／利用／RI」

「C.サイクル／処分／廃炉」

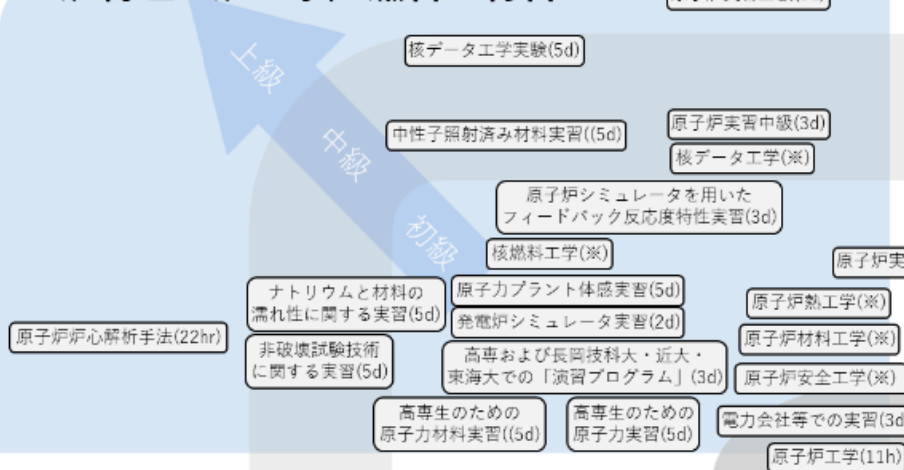
「D.社会学／マネジメント」

これらの領域を履修順序の参考のため、  
初級/中級/上級で3ランクにレベル分けしマッピング (次頁)

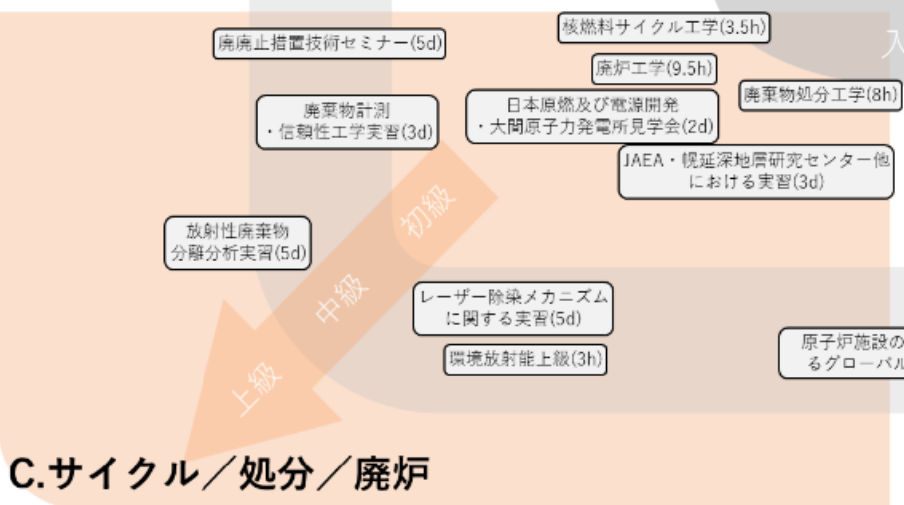
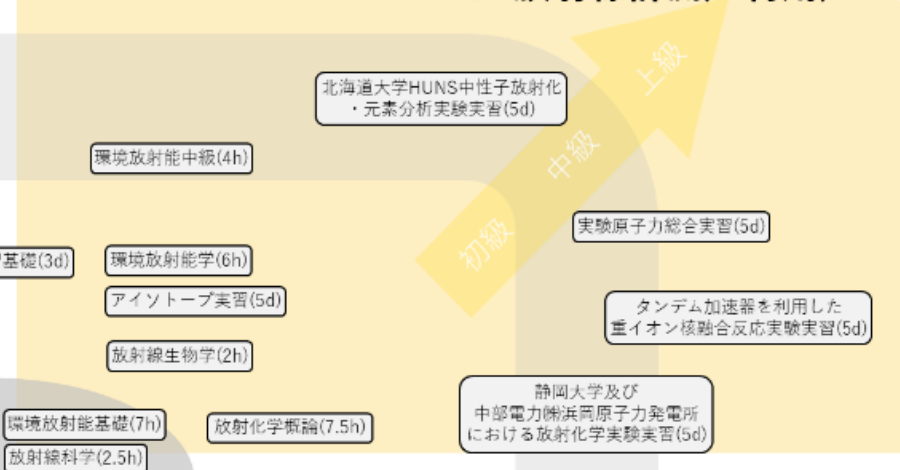


# 講義・実習 4つのモデルコース

## A. 炉物理・炉工学／燃料・材料



## B. 放射線計測／利用／RI



ANECのHP (<https://anec-in.com/>) でも公開

※…開講予定

# ANECの経緯・目的、組織、活動等

ANECの経緯・目的、組織、活動内容等については、本事業の概要や成果報告等を掲載した以下のウェブサイトを参照すること。

○国際原子力人材育成イニシアティブ事業

<https://jinzai-initiative.jp/index.html>

○未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム

<https://anec-in.com/>

原子力人材育成等推進事業費補助金  
国際原子力人材育成イニシアティブ事業



## 新着情報

2024年2月19日 令和6年度新規課題の公募を開始しました。

→ [新規公募へ](#)

→ [文部科学省のページへ](#)

なお、以下の通り、WEBによる公募説明会を開催します。

第1回：2/27（火）14:00～15:00 ※2/27（火）12:00申込締切

第2回：3/4（月）16:00～17:00 ※3/4（月）12:00申込締切

※参加を希望される際は、こちらの申込みフォームよりお申込みください。なお、本説明会へ出席しなくても応募は可能です。

※申込みフォームにアクセスできない場合は、下記のメールアドレスに、開催

日、氏名（フリガナ）、所属、役職、メールアドレスを御記入の上、お申込みく

## 関連機関へのリンク



未来社会をリードする  
実力の獲得を。

Acquire the ability to lead the future society.

[メッセージ](#)

[プログラム詳細はこちら](#)



(公募要領p.2より)

## 2. 補助の対象

以下の（１）、（２）及び（３）の条件を満たす取組

（１）実施機関（国内の機関に限る。）

- 大学
- 高等専門学校
- 独立行政法人（国立研究開発法人を含む）
- 大学共同利用機関法人
- 民間企業（法人格を有するもの）
- その他法律に規定されている法人

（次ページへ続く）

## 2. 補助の対象

### (2) 事業内容

全国の大学生等を主な対象として、各機関が有する講師、教材や施設等の資源を幅広く展開・共有を図る人材育成の取組に対して、補助金を交付する。ただし、過去に本事業による補助金の交付を受けた既存の課題の単純な継続・再開は対象としない。

なお、令和6年度に採択される課題は、原則としてANECの一部として実施する。

#### ●ANECの一部として実施する課題

令和3年度より活動を開始した未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム（ANEC）に参加し、その拡充・発展に貢献できる取組について支援を行う。

（次ページへ続く）

## 2. 補助の対象

### (3) 実施課題に期待される取組例

社会が求める人材を的確に把握し、産学官の関係機関の連携（※同一機関における他分野との連携を含む）による、原子力分野の人材育成体制・基盤の整備や教材・実習プログラムの開発といった、機関横断的な取組みを支援する。

令和6年度は、これまでの本事業における実績、及び公開の審議会の場をはじめとした意見聴取等、各種の要請を踏まえた上で具体的なテーマを示すこととする。

なお、以下に示すテーマはあくまで例示であり、これに必ずしも沿う必要は無いため新たな観点での提案も歓迎する。いずれにおいても、事業の目的に鑑み、各実施主体の特色に応じた適切な取組を進めることが望ましい。

- ①放射線、医療用RI、マネジメント、社会科学等といった、原子力の応用領域・関連領域における人材育成プログラムの構築
- ②核燃料物質等の管理に係る専門人材の技術継承のための体制・基盤構築や、リスクリング・リカレント教育等、学生以外を対象とした人材育成プログラムの構築

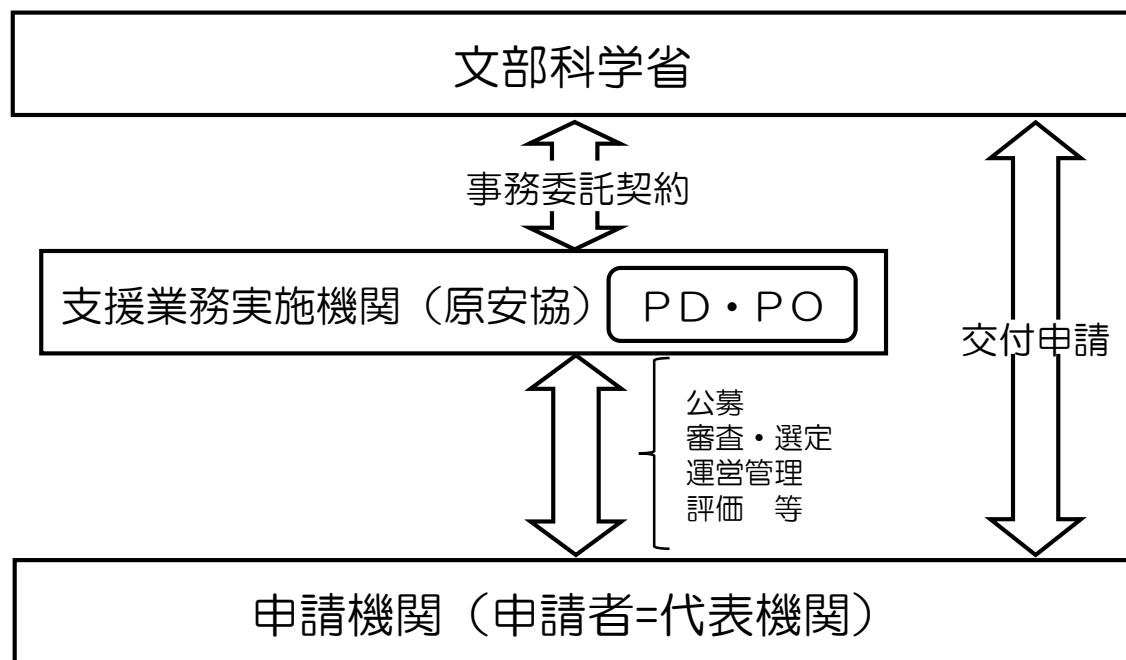
### 3. 採択件数、補助期間及び補助額

採択件数は、実施課題の内容、経費規模、その他審査委員会の審査結果により変更がありうる。補助期間及び補助額は、おおむね以下のとおりとするが、課題計画の内容等を勘案し、予算の範囲内で毎年度決定する。

	ANECの一部として実施する課題
採択件数	4件程度
補助期間	原則3年 ※1
補助額	年間1000万円程度 ※2※3
注記	<p>※1：課題計画等が不十分な場合、補助期間を1年間とする<b>フィージビリティスタディ（FS）として採択することがある。</b></p> <p>※2：補助期間終了後も、実施機関が自主的に課題を継続できることが前提であるため、補助期間終了後を見据えた資金計画を立てること。また、課題の進捗を確認する中間フォロー等を踏まえ<b>次年度以降の実施内容及び交付額を調整する可能性がある。</b></p> <p>※3：核燃料物質等の管理に係る専門人材の技術継承のための体制・基盤構築や、リスキリング・リカレント教育等、学生以外を対象とした人材育成プログラムの構築に関する課題については、<b>年間1200万円程度</b>を目安とするが、内容や申請状況によっては<b>最大2000万円程度</b>まで許容する。</p>

## 4. 実施課題の運営・評価等

本事業においては、事業を統括するプログラムディレクター（PD）、個別の採択課題の管理・支援を行うプログラムオフィサー（PO）を設置する。PD及びPOが中心となって、課題の進捗状況を把握し、必要に応じ助言を行う等、適切な課題管理を実施するとともに、PD及びPOの下で実施課題の審査・選定、運営管理、評価等を実施する。また、これらの業務に係る事務手続きは支援業務実施機関（公益財団法人原子力安全研究協会）が行う。



- (1) 審査に当たっては、PD・PO及び外部有識者から構成される審査委員会において、次項にある実施課題の選考に基づき採択課題候補案を選定し、文部科学省が採択課題を決定する。
- (2) 実施課題は、補助金を交付されている期間中、毎年度、実施課題の計画に即した年次計画及びこれに対応した経費の積算（以下「年度計画」）を作成し、文部科学省及びPD・POに提出する。年度計画については、進捗状況の把握や、PD・POによる内容確認の結果を踏まえて、年度内であっても、内容の調整・修正を求めることがありうる。
- (3) 実施機関は、補助金を交付されている実施期間中、毎年度、**取組の進捗状況及び経費の使用実績に関する報告書**を作成し、文部科学省及びPD・POに提出する。また、PO等が各機関との打合せ・現地調査（**中間フォロー**）の実施等により進捗状況を把握する。この結果を踏まえ、実施計画の遂行が不十分と考えられる等の場合は、**補助金の減額や打ち切りを行うこと、さらに、実施計画の変更を促すことがある。**
- (4) 成果について、**報告会等での報告、年度ごとの報告書の提出**を求める場合がある。また、補助期間終了後、**事後評価を実施し、その結果を公表する。**



# 5. 実施課題の選考

## (1) 選考方法

PD・PO及び外部有識者から構成される審査委員会を設置し、(3)に定める審査基準に基づいて、実施課題の選考を合議により行う。実施課題の計画の聴取（ヒアリング審査）は、書類審査によって選考された実施課題にのみ実施する。また、ヒアリング審査までに、追加資料の提出を求める場合がある。

## (2) 実施課題の提案

別添の応募書類に基づき、提案を行う。

## (3) 審査基準及び配点

提案された課題は、次頁の審査基準に基づき総合的に審査を行い、審査委員会の各委員が各々評価した結果の合計を平均したものを当該提案者の得点とする。

## [審査基準]

### (A) 育成する人材像

- 1) 育成する人材像が社会、企業のニーズに込えているか。
- 2) 1) の人材の育成によりANECの拡充・発展が期待できるか。

### (B) 課題の内容・実施方法

- 3) 課題の内容・実施方法が1) で掲げた人材を育成する手段として妥当なものであるか。
- 4) 既にANECで実施している内容との相補性があるか。
- 5) 提案機関が所有する人材育成資源について幅広く展開・共有を図るものであるか。
- 6) 対象とする学生・社会人への周知方法は適切か、提案の人数の参加が見込めるか。
- 7) 各年度の見積り内容が明確であり、妥当な積算がなされているか。

### (C) 継続性、発展性

- 8) 補助期間終了後も、実施課題を継続する方策が担保されているか。活動結果として具体的な成果が期待できるか。一過性のイベント開催となっていないか。核燃料物質等の管理に係る専門人材の技術継承のための体制・基盤構築や、リスクリング・リカレント教育等、学生以外を対象とした人材育成プログラムの構築においては、社会課題解決に資する提案となっているか。

**【配点】 20点満点**

評価基準 (A)、(C)

- 5点：審査基準の要求を十分に満たしている。
- 4点：審査基準の要求を概ね満たしている。
- 3点：審査基準の要求をやや満たしている。
- 2点：審査基準の要求をあまり満たしていない。
- 1点：審査基準の要求を満たしていない。

評価基準 (B)

- 10点：審査基準の要求を十分に満たしている。
- 9点：
- 8点：審査基準の要求を概ね満たしている。
- 7点：
- 6点：審査基準の要求をやや満たしている。
- 5点：
- 4点：審査基準の要求をあまり満たしていない。
- 3点：
- 2点：
- 1点：審査基準の要求を満たしていない。

## [様式2]

- (1) 目標とする人材像
- (2) (1) を実現するための具体的な取組
- (3) 育成対象者の参加見込み
- (4) 実施体制
- (5) 工程表
- (6) 補助期間終了後の実施課題の継続方策
- (7) その他

#### (4) 重複応募等の制限

- 代表機関としての申請は1機関から1提案のみとする。同一機関からの重複申請が無いよう注意すること。
- 代表機関が参画機関として参加すること、また、1つの機関が複数の提案に参画機関として参加することは可能とする。
- 本事業の代表機関として既に採択された機関からの申請は、代表機関・参画機関ともに可能とする。
- ただし、実質的に同一（相当程度重なる場合を含む。）の内容について、本事業を含め、既に国の資金等が配分されている場合は、審査対象から除外する。
- 補助金の交付に当たっては、実施課題の重複の排除等、適正な補助を実施する観点から、事業計画の目的、事業内容等を精査の上、補助金額を決定することとする。

# 6. 応募方法

応募様式1～3に必要事項を記入した上で、1つのPDF形式のファイルにまとめ、代表機関よりメールにて提出すること。

## (1) 公募期間

公募開始日：令和6年2月19日（月）

公募締切日：令和6年4月19日（金）

## (2) 提出先

【支援業務実施機関】公益財団法人原子力安全研究協会

メールアドレス：[jinzai-initia@nsra.or.jp](mailto:jinzai-initia@nsra.or.jp)

※メールの件名は「原子力人材育成事業（代表機関名）」

とし、応募様式1～3は分割せずに、1つのPDF形式のファイルとして提出すること。

## (留意事項)

- 公募締切日を超過して提出・差替された応募書類は無効とする。
- 代表機関からの提出後、3営業日以内に、原子力安全研究協会からメールを受信した旨を返信する。(メールを受信したことに関する連絡のみであり、下記の応募書類の申請受理とは異なる点に注意。) 返信が無い場合は電話にて問い合わせること。
- メールで提出された応募書類については、原子力安全研究協会において不備が無いことを確認した上で、代表機関宛てに、受付番号を付した申請受理票を発行する。申請受理票の発行は公募締切日以降を予定している。
- 本公募要領・応募様式の書類一式は、原子力安全研究協会ホームページの公募情報 (<http://jinzai-initiative.jp/call/index.html>) からダウンロードできる。
- 応募書類の様式は変更してはならないが、一部を除き、行及びページの追加は可能とする。

# 7. 採択結果の通知

原子力安全研究協会から代表機関の実施責任者及び連絡担当者に対して審査結果（採択の可否）の通知書を送付する。審査の途中経過等に関する問合せは受け付けない。

また、採択に当たっては、実施課題の内容、経費規模、実施体制等に関して条件を付すことがある。



## 8. 交付手続等

- (1) 審査により選定された実施課題の代表機関及び参画機関に対して、文部科学省より補助金が交付される。各機関の間で補助金の再交付はできない点（補助金の交付が必要な機関は、個別の交付申請が必要となる。）に留意すること。課題の実施に際しては、文部科学省が定める「原子力人材育成等推進事業費補助金交付要綱」に則り、補助金交付に係る諸手続が必要となる。
- (2) 補助金交付に当たっては、令和6年度における所要経費の積算を提出することとなるが、補助額は実施課題の計画等を総合的に勘案し、当該年度の予算の範囲内で決定する。
- (3) 令和7年度以降の補助額については、予算の状況・課題の状況等により減額となる場合がある。
- (4) 選定がなされ、補助金の交付を受けた場合には、本補助金の財源は国の予算であるため、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令」等に基づいた適切な経理等を行わなければならない。補助金の不正な使用等が認められた場合には、補助金の全部又は一部の返還を求めることとする。

## 9. スケジュール（予定）

- 2月19日（月） 公募開始
- 4月19日（金） 公募締切
- 4月～5月 書類審査
- 5月中下旬 ヒアリング審査
- 6月中 審査結果の通知、採択課題の公表
- 採択課題の公表後 補助金交付申請手続
- 補助金交付申請手続完了後 実施課題の開始

(参考：年間スケジュールイメージ)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国際原子力人材育成イニシアティブ事業			← 初年度補助金 交付申請手続 →					← 中間フォロー →	翌年度補助金 交付申請手続		実績報告書 作成	
					▼実施課題の開始				進行課題成果報告書提出▼		成果報告会▼	
						ANEC総会▼						
	▼実績報告書提出		← 額の確定調査 →					← 中間フォロー →	翌年度補助金 交付申請手続		実績報告書 作成	
									※終了年度はなし	進行課題成果報告書提出▼	成果報告会▼	
						ANEC総会▼						
	▼実績報告書提出		事業報告書提出▼					← 事後評価資料作成 →				
			← 額の確定調査 →					← 事後評価委員会 →				

- 実施期間中、年度ごとの取組の進捗状況及び経費の使用実績に関する報告書（**実績報告書**）を提出していただきます。
- 年度ごとの**進行課題成果報告書**を提出していただきます。（[事務局HP公開予定](#)）
- 終了翌年度に**事業報告書**を提出していただきます。
- PD・POによる課題の進捗を確認する中間フォローを行います。
- 経理面の額の確定調査は課題実施場所等で行います。
- 成果については成果報告会・ANEC総会等で報告などを求めることがあります。
- 補助期間終了後、全ての課題について事後評価を行い、結果を公表します。
- 年数回程度企画運営会議、ANEC総会を行います。